



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社
コード番号 9776 URL <http://www.saturin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大井 典雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 古崎 春男

TEL 011-613-3210

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,238	△1.5	110	△58.8	127	△54.1	80	△53.4
28年3月期第1四半期	4,303	4.3	269	212.4	277	188.7	171	219.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 77百万円 (△57.3%) 28年3月期第1四半期 181百万円 (217.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	23.01	—
28年3月期第1四半期	49.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	9,792	6,522	66.6	1,874.67
28年3月期	9,545	6,483	67.9	1,863.46

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,522百万円 28年3月期 6,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,693	1.1	364	△27.3	379	△25.8	249	△22.2	71.59
通期	17,685	0.9	697	△28.4	727	△27.3	476	△19.4	136.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	4,216,000 株	28年3月期	4,216,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	736,550 株	28年3月期	736,550 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,479,450 株	28年3月期1Q	3,479,475 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等により、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、新興国をはじめとした海外景気の下振れリスクが高まり、円相場の不安定な動き等による企業収益の悪化懸念が強まるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共工事が減少しているものの、住宅投資は大幅に増加し、観光での来道者数も増加、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、平成28年4月に診療報酬改定が実施され、医療費抑制等の社会的要請に対応するため、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しく、今後は業界再編や異業種からの参入の動きや、同業他社との価格競争による利益率の低下が一段と進むものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,238百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益110百万円（同58.8%減）、経常利益127百万円（同54.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（同53.4%減）と減収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、前期に獲得した新規顧客との取引が順調に推移したことから売上高1,424百万円（同1.4%増）と増収となりましたが、中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことからセグメント利益84百万円（同19.6%減）と前年同期を下回りました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規に調剤薬局を2店舗開局しましたが、調剤報酬及び薬価改定による大きな影響に加えて中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことから売上高2,533百万円（同4.9%減）、セグメント利益118百万円（同54.0%減）と前年同期を下回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が前年同期を上回ったため、売上高259百万円（同18.1%増）、セグメント利益2百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）と売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高20百万円（前年同期比45.8%増）、セグメント利益14百万円（同103.9%増）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加（前連結会計年度末比2.1%増）いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が269百万円減少しましたが、現金及び預金が130百万円、商品が245百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加（同3.7%増）いたしました。これは主に建設仮勘定が117百万円減少しましたが、建物及び構築物が222百万円、工具、器具及び備品が11百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加（同2.6%増）いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加（同7.4%増）いたしました。これは主に未払法人税等が158百万円、賞与引当金が54百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が363百万円増加したことによるものであります。固定負債は263百万円（同0.2%増）となりました。これは主に長期借入金が5百万円減少しましたが、退職給付に係る債務が2百万円、役員退職慰労引当金が1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加（同6.8%増）いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加(同0.6%増)いたしました。これは主に剰余金の配当38百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%となり、前連結会計年度末比1.3ポイント下回りました。

また、1株当たり純資産は1,874円67銭となり、前連結会計年度末比11円21銭増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高、利益ともに順調に推移していることから、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

今後の業績への影響を見極めた上で、修正が必要と判断される場合には、お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,238	3,198,556
受取手形及び売掛金	2,861,980	2,592,890
商品及び製品	446,987	692,435
仕掛品	13,863	14,620
原材料及び貯蔵品	50,730	52,030
繰延税金資産	76,890	76,852
その他	84,500	109,297
貸倒引当金	△42,603	△40,244
流動資産合計	6,560,588	6,696,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,860,598	2,097,071
減価償却累計額	△1,254,840	△1,268,896
建物及び構築物(純額)	605,758	828,174
機械装置及び運搬具	41,421	40,583
減価償却累計額	△36,968	△36,543
機械装置及び運搬具(純額)	4,453	4,040
工具、器具及び備品	2,482,799	2,528,446
減価償却累計額	△2,087,475	△2,121,240
工具、器具及び備品(純額)	395,324	407,206
土地	1,045,852	1,045,852
リース資産	67,019	61,903
減価償却累計額	△34,012	△27,791
リース資産(純額)	33,006	34,111
建設仮勘定	117,180	—
有形固定資産合計	2,201,574	2,319,384
無形固定資産		
その他	119,294	117,160
無形固定資産合計	119,294	117,160
投資その他の資産		
投資有価証券	114,520	110,712
長期貸付金	8,182	7,021
長期前払費用	31,903	31,412
差入保証金	287,687	282,995
繰延税金資産	116,586	118,338
その他	126,399	129,149
貸倒引当金	△21,131	△20,559
投資その他の資産合計	664,149	659,070
固定資産合計	2,985,018	3,095,615
資産合計	9,545,607	9,792,055

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,628	2,550,182
短期借入金	22,022	21,023
リース債務	12,345	12,804
未払法人税等	217,936	59,677
賞与引当金	113,046	58,437
未払金	117,800	103,113
その他	128,977	200,417
流動負債合計	2,798,756	3,005,655
固定負債		
長期借入金	13,316	8,315
リース債務	24,032	24,851
役員退職慰労引当金	53,517	55,461
退職給付に係る負債	14,547	16,602
長期未払金	151,386	152,151
その他	6,224	6,192
固定負債合計	263,025	263,574
負債合計	3,061,781	3,269,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	4,983,810	5,025,604
自己株式	△504,613	△504,613
株主資本合計	6,477,816	6,519,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,009	3,213
その他の包括利益累計額合計	6,009	3,213
純資産合計	6,483,825	6,522,824
負債純資産合計	9,545,607	9,792,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,303,372	4,238,582
売上原価	2,966,520	3,030,563
売上総利益	1,336,851	1,208,018
販売費及び一般管理費	1,067,470	1,097,074
営業利益	269,381	110,944
営業外収益		
受取利息	314	227
受取配当金	4,498	4,203
受取賃貸料	7,303	11,797
その他	6,901	13,426
営業外収益合計	19,018	29,655
営業外費用		
支払利息	329	300
賃貸収入原価	9,684	12,370
その他	1,322	734
営業外費用合計	11,337	13,405
経常利益	277,062	127,193
特別利益		
固定資産売却益	287	—
特別利益合計	287	—
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	1,882	106
減損損失	4,878	—
リース解約損	1,529	—
特別損失合計	8,289	128
税金等調整前四半期純利益	269,059	127,065
法人税等	97,382	46,996
四半期純利益	171,677	80,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,677	80,068

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	171,677	80,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,327	△2,795
その他の包括利益合計	9,327	△2,795
四半期包括利益	181,004	77,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,004	77,273
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,405,365	2,663,967	219,736	4,289,069	14,303	4,303,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	164,884	164,884	342	165,226
計	1,405,365	2,663,967	384,621	4,453,953	14,645	4,468,599
セグメント利益又は損失 (△)	105,292	257,510	△1,632	361,171	7,320	368,491

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	361,171
「その他」の区分の利益	7,320
セグメント間取引消去	2,389
全社費用(注)	△101,499
四半期連結損益計算書の営業利益	269,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、応需病院の閉鎖に伴い閉店した土地建物の売却額が確定したことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結会計期間において4,878千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,424,826	2,533,457	259,448	4,217,732	20,850	4,238,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	191,866	191,866	342	192,208
計	1,424,826	2,533,457	451,314	4,409,598	21,192	4,430,790
セグメント利益	84,635	118,489	2,253	205,378	14,926	220,305

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,378
「その他」の区分の利益	14,926
セグメント間取引消去	830
全社費用(注)	△110,191
四半期連結損益計算書の営業利益	110,944

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。